

第55期 事業報告書

2021年4月1日から2022年3月31日まで



[我が社の基本理念]

われわれは、常に一流を指向し、内に礼節、勤勉、誠実を心がけ、積極果敢に行動します。

- 一、常に需要の動向を的確にとらえ、より良い製品、サービスを提供します。
- 一、顧客に奉仕し、明るい職場環境をつくり、従業員の生活向上を図ります。
- 一、限りない情熱と、たゆまぬ努力を重ね、企業の発展を期し社会のために尽します。



第三工場

ISO 9001 / 14001



JQA-3152



JQA-EM1362

(本社・工場)

品質方針

- ・ユーザーニーズに的確に対応した品質の、製品、サービスを提供し、お客様の永続的な満足と信頼を得る。
- ・品質マネジメントシステムの継続的改善を図る。

環境理念

小松ウォールは、かけがえのない地球環境を守るため「企業活動と環境保全の調和」を経営の重要課題のひとつとして捉え、地球環境保全の活動を通して社会に貢献します。



代表取締役社長

加納 裕

1 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫システム」をもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、取引先・従業員・株主との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

2 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様へ利益還元を行うことが最も重要であると考えており、収益状況に対応した上で、株主還元の実現を図り、安定配当を継続すること、また、その一方で、当社の持続的な成長のための成長投資に備えて、財務体質の健全性を維持することを基本方針としております。これらは中長期的な企業価値の向上、安定配当を通じて、株主の皆様へ利益還元できるものと考えております。

3 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上及び総資産経常利益率10%以上であります。

す。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。当事業年度においても、徹底した自動化、工数低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。なお、2022年3月期の売上高経常利益率は5.4%（前事業年度比1.8ポイント悪化）、総資産経常利益率は4.4%（前事業年度比1.4ポイント悪化）となりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績及び株主価値の向上を図ってまいります。

4 中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、頻発する地震、大雨等の自然災害や、働き方改革とウィズコロナでの生活様式への対応等から、より多様な空間が創造され、間仕切製品に対する顧客ニーズも多様化、高度化することが考えられます。

このような状況下において、新たな空間を創造する東京ショールームや主要都市のショールームを積極的に利用し、当社事業の主力製品である可動間仕切と当社の強みである大型移動壁の受注、販売に注力するとともに、間仕切関連製品であるドア製品等の固定間仕切、トイレブースにおいても顧客ニーズに対応した製

品を供給し、拡販してまいります。なお、当社の経営の基本方針である着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下のように計画を策定し実施してまいります。

- ①比較的納期が長い建設会社様への販売と、比較的納期が短い代理店様、内装工事業者様への販売のバランスを取りながら安定した売上を目指します。
- ②ここ数年来の従業員の採用により世代交代が進行しておりますが、営業地域間の販売製品のバラつき、営業成績の格差等が発生しており、この解消を図るため、本社関連部門主催の各種研修会を開催し、製品知識、技術的知識、施工技術等の教育に注力してまいります。
- ③情報システムの充実を図り、DX(デジタルトランスフォーメーション)を継続して推進し、生産設備の計画的な更新を行って、生産体制の効率化、品質及び生産性の向上、社内環境改善を図ります。
- ④営業拠点につきまして、顧客サービス向上と、より効果的で積極的な製品PRを行うため、ショールームの充実と新事務所への移転を計画しています。

5 会社の対処すべき課題

当社では、収益重視の経営を基本とし、今後も収益確保に努め、業績拡大に取り組んでまいります。また、管理体制面では、内部統制システムを一層強化するとともに、経営の公正性、透明性及び効率性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

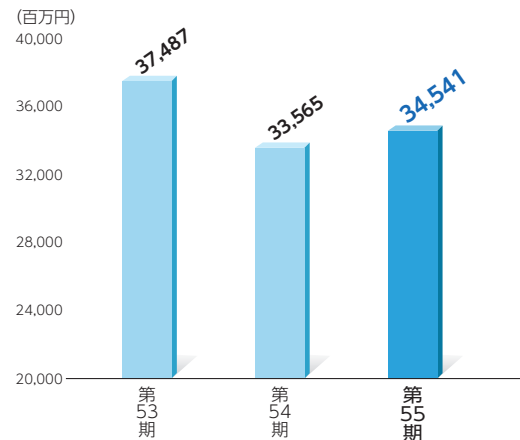
1. 経営成績

1 当期の概況

当事業年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和され、景気持ち直しの動きが見られております。今後、経済活動の正常化が進み、さらに景気回復が期待される一方で、ウクライナ情勢や物価の上昇及び金融資本市場の変動等による経済への影響を注視する必要があります。

このような状況にあつて当社は、先行受注増大を目的として、前事業年度に新設した東京ショールームに引き続き、宮城県仙台市に東北ショールームを新設し、積極的なPR活動を行いました。また、多様な働き方に対応可能な製品として、コラボレーションスペースをフレキシブルに生み出せるパーティション「corocoro(ころころ)」や、視線を遮り、集中できる作業空間を創造する「Atrium(アトリウム)」等を開発し、市場投入いたしました。営業部門においては、新製品群のPR活動を充実させ、短期間に完了する案件と先行物件への営業活動の強化を図り、見積及び受注獲得の拡大に向けて取り組んでまいりました。また、設計指定の獲得に向けて、本社技術者による営

■ 売上高



営業の概況

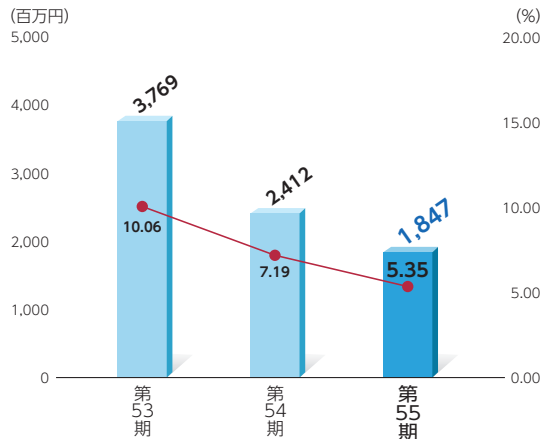
業支援にも注力しております。生産部門においては、業務のデジタル化を図り、最新設備の導入やIoTの活用による生産性向上への取り組みを一層進めてまいりました。

経営成績につきましては、これらの活動の結果、受注高が好調に推移し前事業年度と比較して12.5%の増加となりました。また、売上高としましては、用途別では、オフィス需要の回復もあり、官公庁向け、民間向けともにオフィスが好調に推移いたしました。品目別では、可動間仕切が好調で、ロー間仕切も堅調に推移いたしました。

売上高全体としましては、345億41百万円となり、前事業年度と比較して2.9%の増加となりました。受注残高におきましては、前事業年度比15.2%の大幅な増加となりました。

利益面につきましては、営業部門における個別工事案件ごとの適正な予算管理、生産部門及び設計部門における生産性の向上等に努めたものの、原材料価格の上昇による影響を大きく受け、売上総利益率が32.7%（前事業年度比2.4ポイント悪化）となり、営業利益は17億80百万円（前事業年度比24.2%減）、経常利益は18億47百万円（前事業年度比23.4%減）、当期純利益は12億40百万円（前事業年度比23.4%減）となりました。

■ 経常利益
● 売上高経常利益率



2 配当金の状況

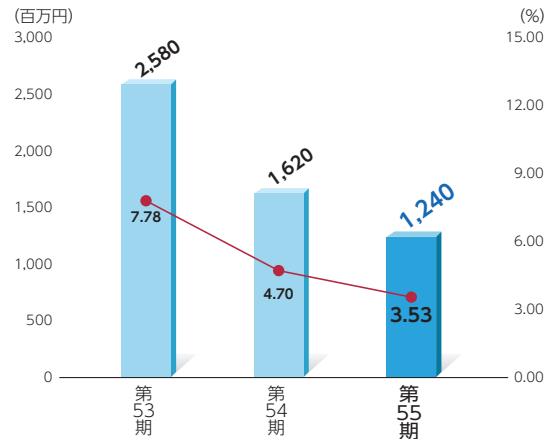
当事業年度の配当につきましては、中間期には1株当たり40円の配当を実施いたしました。期末配当につきましては、1株当たり45円とし、年間配当金額を1株当たり85円とさせていただきます。

3 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症動向への注視が必要であり、加えて、物価の上昇や国際情勢の不安定化及び金融資本市場の変動等への懸念は残る一方で、経済活動の正常化が着実に進む中で、企業業績の改善及び経営環境の回復が期待されます。

このような状況にあって当社は、顧客ニーズに合わせた快適な空間づくりを行うために、新製品群や特色あるドア製品と間仕切との組み合わせによる提案営業活動をより一層推進してまいります。また、当社の特長である「設計指定活動」による受注活動を推し進め、受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫システム」を活かして、より多くの製品を迅速に提供してまいります。また、首都圏を中心とする都市再開発事業や大

■ 当期純利益
● 自己資本利益率



営業の概況

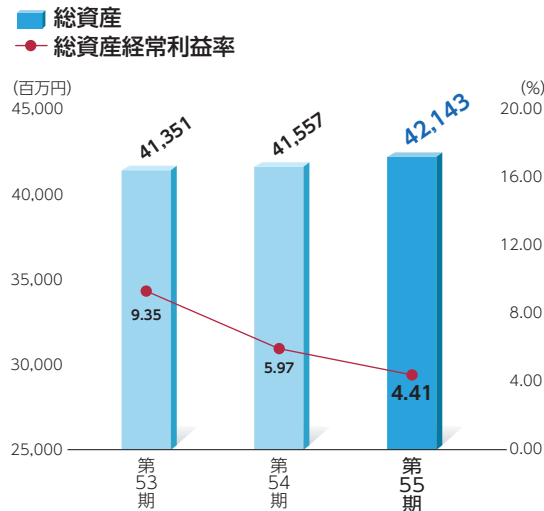
阪万博開催に向けた建設計画等が進行する中、需要に対し着実に成果を上げるべく、製販各部署の関係強化を図り、業績の拡大に努めてまいります。

これらの状況と受注残高の消化等を考慮し、次期の業績予想につきましては、売上高380億円、営業利益27億500万円、経常利益28億円、当期純利益18億円を見込んでおります。

2.財政状態

1 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末における資産総額は421億43百万円となり、前事業年度末より5億85百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金12億19百万円、棚卸資産1億60百万円等の増加と受取手形3億73百万円、電子記録債権2億78百万円等の減少による流動資産の増加8億20百万円及び有形固定資産1億50百万円の減少等による固定資産の減少2億34百万円によるものであります。



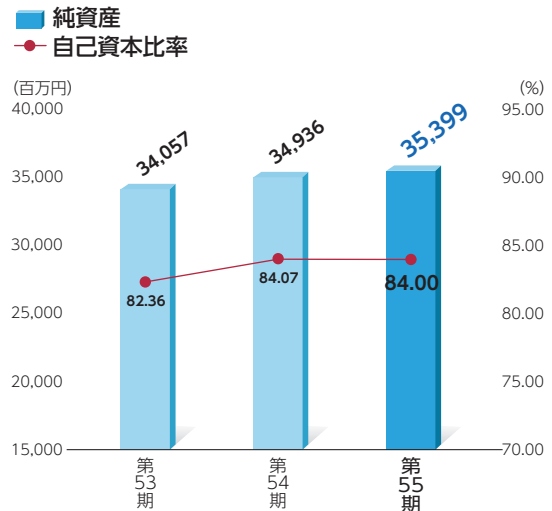
負債総額は67億43百万円となり、前事業年度末より1億22百万円の増加となりました。これは主に買掛金1億34百万円、流動負債「その他」に含まれる未払消費税等1億42百万円等の増加と未払金1億44百万円等の減少による流動負債の減少21百万円及び退職給付引当金1億28百万円等の増加による固定負債の増加1億44百万円によるものであります。

また、純資産につきましては、353億99百万円となり、前事業年度末より4億62百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金4億36百万円の増加によるものであります。

2 キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保の充実を図りつつ、運転資金、設備投資、株主還元等へ資金を充当しております。

その結果、当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は112億46百万円となり、前事業年度末より5億30百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。



営業の概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は28億71百万円(前事業年度は32億56百万円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益18億47百万円の計上、減価償却費10億70百万円、売上債権の減少額5億63百万円等による増加と、法人税等の支払額6億52百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は15億35百万円(前事業年度は6億97百万円の減少)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出9億85百万円、定期預金の預入及び払戻による純支出6億円等による減少と、保険積立金の払戻による収入84百万円等による増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は8億5百万円(前事業年度は8億4百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

3 キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第53期 (2020年3月期)	第54期 (2021年3月期)	第55期 (2022年3月期)
自己資本比率(%)	82.4	84.1	84.0
時価ベースの自己資本比率(%)	43.8	45.0	40.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

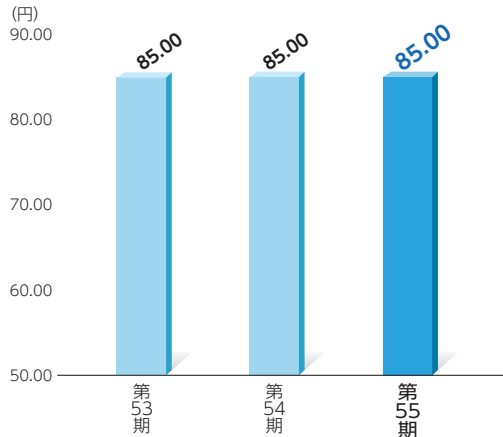
キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

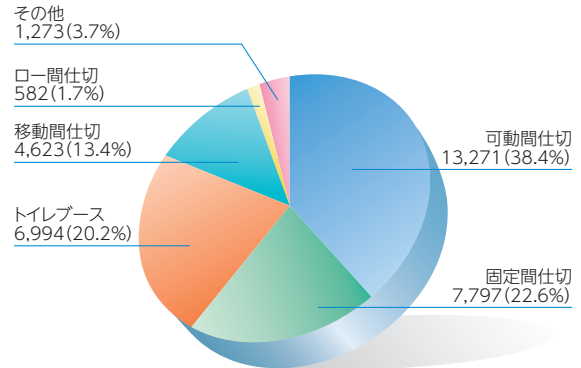
(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、控除する自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を含めております。

2. 当社は有利子負債および利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

1株当たり当期配当金



品目別売上高構成比 (単位: 百万円)



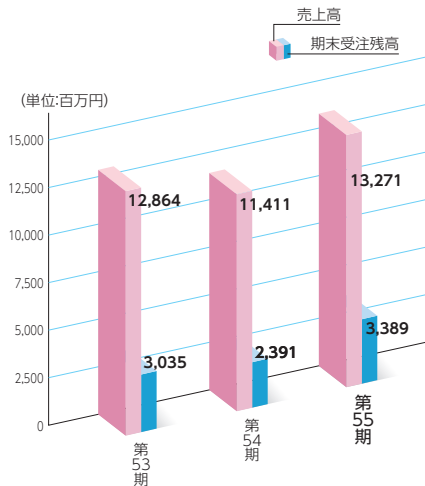
品目別情報

可動間仕切

レイアウト変更の際、使用方法に応じて撤去、移設が可能な間仕切であります。



マイティ

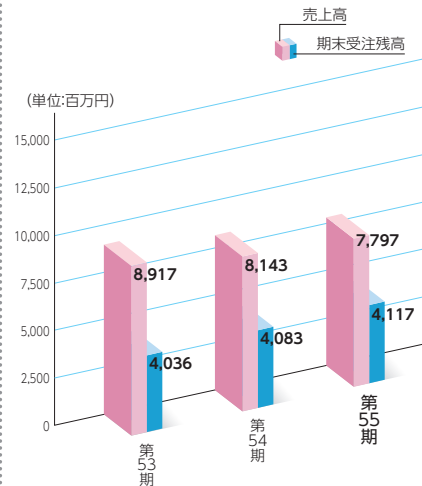


固定間仕切

建物付帯工事として溶接により躯体に取付ける間仕切であります。



LSドア

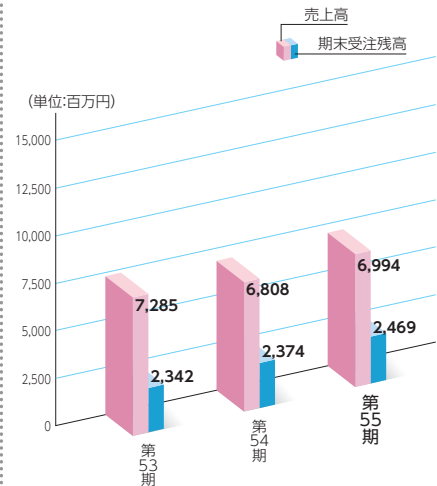


トイレブース

ユニット化したトイレ専用の間仕切であります。



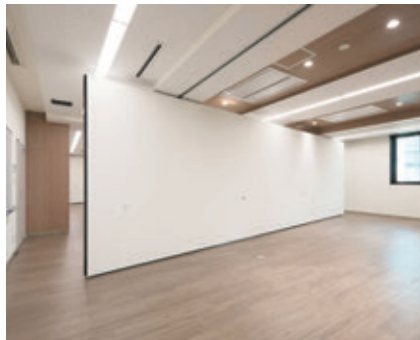
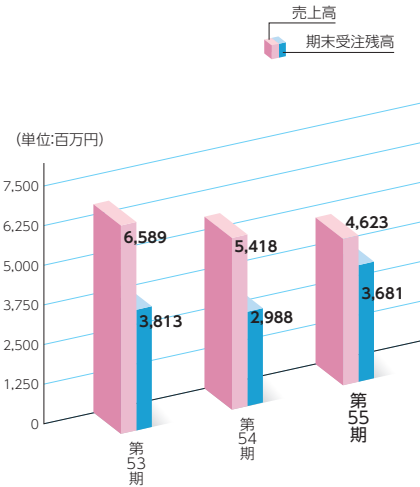
サニティブース



品目別情報

移動間仕切

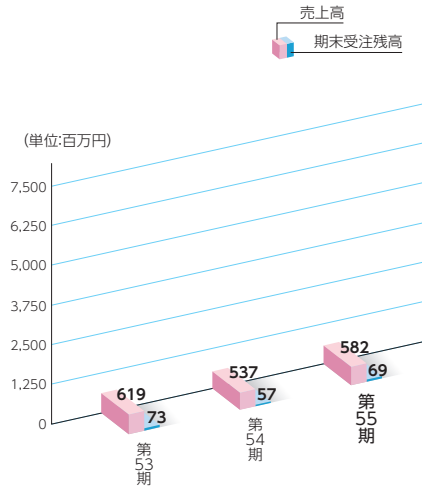
ホテルの宴会場等の仕切りとして、ユーザー自身が移動させて使用する間仕切であります。



小松ランニング

ロー間仕切

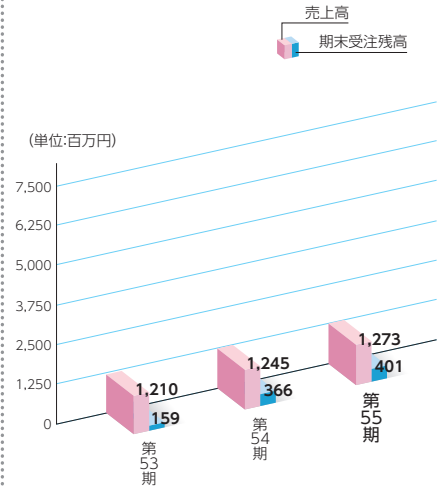
主に、オフィス用衝立およびローパーティション等のオフィス家具であります。



Atrium

その他

主に、壁面化粧鋼板パネルの金属工事および既存間仕切の解体・移設組立であります。



アクトウォール

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第53期 (2020年3月31日現在)	第54期 (2021年3月31日現在)	第55期 (2022年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	26,440	26,652	27,472
現金及び預金	12,462	14,116	15,335
受取手形	2,241	2,158	1,785
売掛金	8,221	7,028	4,896
契約資産	—	—	2,220
電子記録債権	2,591	2,493	2,214
棚卸資産	741	658	818
前払費用	84	102	104
その他	98	94	96
固定資産	14,911	14,904	14,670
有形固定資産	11,917	12,068	11,918
建物	9,451	9,988	10,274
構築物	927	939	941
機械及び装置	6,736	7,091	7,174
車両運搬具	133	143	142
工具、器具及び備品	1,124	1,124	1,201
土地	4,646	4,646	4,646
建設仮勘定	212	26	74
減価償却累計額	△ 11,314	△ 11,892	△ 12,536
無形固定資産	484	498	450
ソフトウェア	460	475	428
その他	23	22	22
投資その他の資産	2,509	2,337	2,300
投資有価証券	474	498	490
出資金	13	13	13
長期貸付金	5	5	5
破産更生債権等	8	8	8
長期前払費用	22	11	7
繰延税金資産	799	819	822
その他	1,193	986	961
貸倒引当金	△ 7	△ 7	△ 7
資産合計	41,351	41,557	42,143

科 目	第53期 (2020年3月31日現在)	第54期 (2021年3月31日現在)	第55期 (2022年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	5,573	4,721	4,700
買掛金	1,962	1,821	1,956
未払金	1,036	1,035	891
未払費用	160	170	153
未払法人税等	702	314	275
契約負債	—	—	88
前受金	90	115	—
預り金	24	37	37
賞与引当金	1,095	1,071	1,000
その他	502	155	297
固定負債	1,720	1,898	2,043
退職給付引当金	1,398	1,551	1,679
役員退職慰労引当金	86	86	86
役員株式給付引当金	136	143	144
その他	97	116	132
負債合計	7,294	6,620	6,743
(純資産の部)			
株主資本	34,012	34,874	35,343
資本金	3,099	3,099	3,099
資本剰余金	3,035	3,035	3,035
利益剰余金	30,551	31,367	31,803
自己株式	△ 2,674	△ 2,628	△ 2,595
評価・換算差額等	44	61	55
その他有価証券評価差額金	44	61	55
純資産合計	34,057	34,936	35,399
負債・純資産合計	41,351	41,557	42,143

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第53期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	第54期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	第55期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
売 上 高	37,487	33,565	34,541
売 上 原 価	24,225	21,774	23,242
売 上 総 利 益	13,262	11,790	11,299
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,516	9,441	9,518
営 業 利 益	3,745	2,348	1,780
営 業 外 収 益	47	90	66
受 取 利 息	0	3	1
受 取 配 当 金	10	9	11
受 取 手 数 料	5	4	4
受 取 保 険 金	0	39	13
受 取 家 賃	23	24	26
そ の 他	7	10	10
営 業 外 費 用	23	27	—
売 上 割 引	23	27	—
経 常 利 益	3,769	2,412	1,847
特 別 利 益	0	0	2
固 定 資 産 売 却 益	—	0	2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	—	—
特 別 損 失	30	23	2
固 定 資 産 除 却 損	0	11	2
減 損 損 失	28	11	—
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0	—	—
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1	—	—
税 引 前 当 期 純 利 益	3,739	2,390	1,847
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,198	797	606
法 人 税 等 調 整 額	△ 39	△ 27	0
当 期 純 利 益	2,580	1,620	1,240

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

株主資本等変動計算書

第55期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	3,099	3,031	3	301	251	14,986	15,827	△ 2,628	34,874	61	
当期変動額											
剰余金の配当							△ 804		△ 804		
当期純利益							1,240		1,240		
固定資産圧縮積 立金の取崩					△ 0		0		-		
自己株式の取得									-		
自己株式の処分								32	32		
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)										△ 5	
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 0	-	436	32	468	△ 5	
当期末残高	3,099	3,031	3	301	251	14,986	16,264	△ 2,595	35,343	55	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第53期 (自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)	第54期 (自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)	第55期 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	3,739	2,390	1,847
減価償却費	1,012	1,016	1,070
減損損失	28	11	—
貸倒引当金の増減額(△:減少)	△ 2	△ 0	0
受取利息及び受取配当金	△ 11	△ 12	△ 12
売上債権の増減額(△:増加)	△ 305	1,373	563
棚卸資産の増減額(△:増加)	△ 32	82	△ 160
仕入債務の増減額(△:減少)	△ 51	△ 140	134
退職給付引当金の増減額(△:減少)	132	152	128
役員株式給付引当金の増減額(△:減少)	14	6	0
その他(純額)	154	△ 469	△ 60
小 計	4,678	4,411	3,511
利息及び配当金の受取額	11	11	12
法人税等の支払額	△ 1,328	△ 1,167	△ 652
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,360	3,256	2,871
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 7,500	△ 6,800	△ 8,000
定期預金の払戻による収入	6,400	6,900	7,400
有形固定資産の取得による支出	△ 962	△ 955	△ 847
有形固定資産の売却による収入	—	1	3
無形固定資産の取得による支出	△ 220	△ 156	△ 138
保険積立金の払戻による収入	—	283	84
その他(純額)	△ 254	30	△ 37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,537	△ 697	△ 1,535
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	—
自己株式の売却による収入	—	—	0
配当金の支払額	△ 757	△ 804	△ 805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 757	△ 804	△ 805
現金及び現金同等物の増減額(△:減少)	65	1,753	530
現金及び現金同等物の期首残高	8,896	8,962	10,716
現金及び現金同等物の期末残高	8,962	10,716	11,246

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

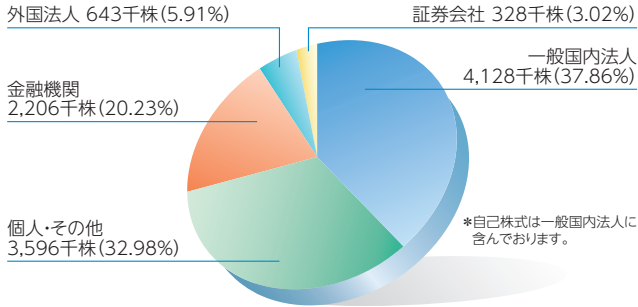
発行可能株式総数	25,000,000株
発行済株式の総数	10,903,240株
単元株式数	100株
株主数	7,233名
株主1人当たり平均持株数	1,507株

大株主

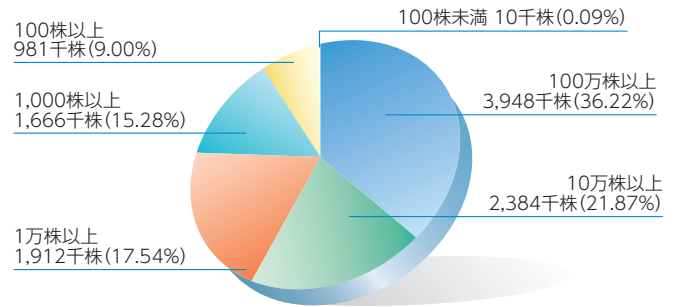
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社加納アネシス	1,731,849	18.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	779,400	8.23
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	538,800	5.69
株式会社北國銀行	442,280	4.67
小松ウォール工業従業員持株会	276,040	2.92
松井証券株式会社	198,300	2.09
有限会社マルヨ	193,000	2.04
明治安田生命保険相互会社	154,600	1.63
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	153,900	1.63
株式会社北陸銀行	141,600	1.50

- (注) 1.持株比率は自己株式(1,437,189株)を控除して計算しております。
2.日本マスタートラスト信託銀行株式会社および株式会社日本カストディ銀行の持株数は、信託業務に係るものであります。
3.株式会社日本カストディ銀行が保有する538,800株には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産186,700株が含まれております。

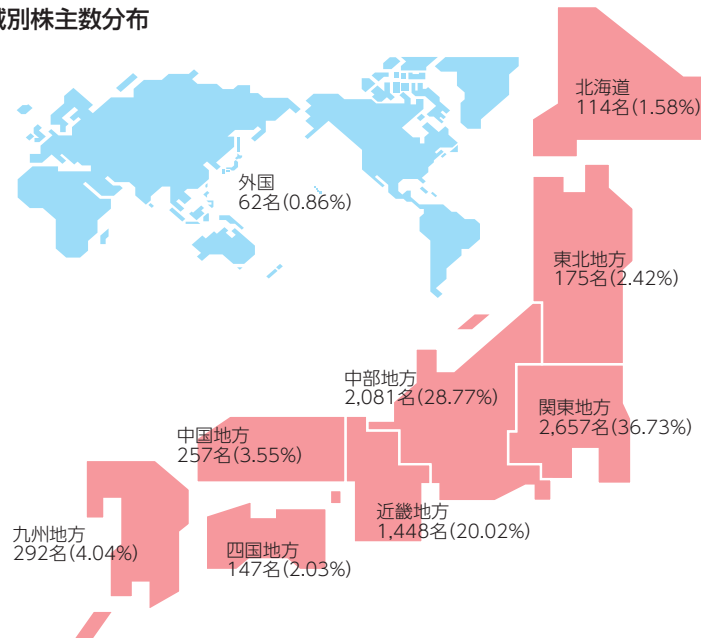
所有者別株式数分布



所有株数別株式数分布



地域別株主数分布



商号 小松ウォール工業株式会社
(KOMATSU WALL INDUSTRY CO.,LTD.)

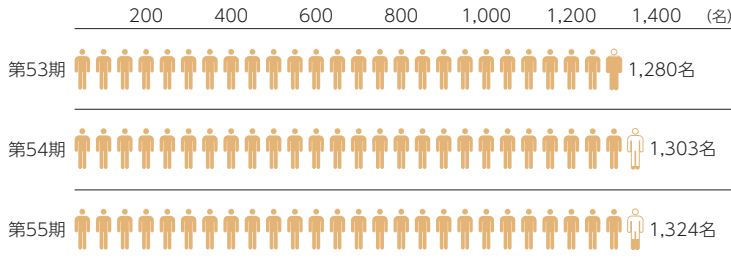
設立 1968年1月22日

資本金 3,099,945,552円

事業目的 1. スチールおよびアルミニウム製品の製造、販売ならびに工事施工
2. 室内装備品の販売および設計施工
3. 前各号に附帯する一切の事業

従業員数 1,324名
(注) 従業員数には、嘱託およびパートタイマー (計50名) は含まれておりません。

従業員の状況



取締役 (2022年6月23日現在)

代表取締役社長執行役員	加納 裕
取締役専務執行役員	加納 慎也
取締役常務執行役員	山田 新一
取締役常務執行役員	廣瀬 紀夫
取締役執行役員	綾 由紀夫
取締役	蜂谷 俊雄
取締役	古谷 まゆみ
取締役常勤監査等委員	金子 信一
取締役監査等委員	宮前 悟
取締役監査等委員	中田 浩一

(注) 取締役 蜂谷俊雄氏、古谷まゆみ氏、宮前悟氏および中田浩一氏は社外取締役であります。



本社社屋

東北ショールームオープン

当社は、2021年11月1日に東北ショールーム(宮城県仙台市宮城野区榴岡1丁目1-1 JR仙台イーストゲートビル5F)をオープンいたしました。可動間仕切や移動間仕切をはじめとした充実の展示品をラインアップしております。多種多様な製品群を実際に見て、触れ、操作することで、お客様の理想の空間を具現化し、ご提案いたします。



新製品紹介

●ミセルウォール(2021年10月発売開始)

ミセルウォールは、ダブルガラスとギア式圧縮装置を備えた高気密性・高遮音性を実現した移動間仕切です。ガラスを全面に出したスタイリッシュなデザインとなっており、可動間仕切のマイティスマートレールとも相性がよく、より自由で美しい空間デザインを創造することが可能です。



株式についてのご案内(株主メモ)

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 上場取引所 東京証券取引所 プライム市場
- 株主確定の基準日 定時株主総会、期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- 定時株主総会 6月
- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告 (<https://www.komatsuwall.co.jp>)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引のある証券会社等	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店	
注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。
株式等に関する マイナンバーの お届出のお願い	・株式等の税務関係のお手続に関しては、マイナンバーのお届出が必要です。 ・お届出が済んでいない株主さまは、上記お問い合わせ先へマイナンバーのお届出をお願いします。	



KW 小松ウオール工業株式会社
石川県小松市工業団地1丁目72番地
www.komatsuwall.co.jp

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



古紙パルプ配合率
60%再生紙を使用

